

令和元年 12 月

財政事情



増毛町

まえがき

この財政事情は、町の財政の状況をお知らせすることによって、町の財政の実態と諸施策について町民の皆様にご理解をいただき、町政の発展についてご協力をお願いするため毎年2回定期に公表を行っているものです。

今回は、一般会計及び特別会計のほか、公営企業会計についても平成30年度の決算の状況、町税の住民負担の状況並びに財産、町債、一時借入金の状況及び令和元年度予算の上半期の状況についてその概要を説明いたします。

また、町の財政状況をご理解いただく資料として、普通会計ベースの各種財政指標等について、その概要を巻末に添付しました。

町民の皆様には、今後とも町の財政運営について一層のご理解とご協力をお願いいたします。

令和元年12月

増毛町長 堀 雅志

目 次

第1 平成30年度決算の状況

1	概 要	1
2	一般会計	
(1)	歳 入	2
(2)	歳 出	5
3	特別会計	9
4	公営企業会計	11

第2 町税の状況

1	町税決算の状況	14
2	町民負担の状況	14

第3 財産、町債及び一時借入金

1	財 産	17
2	町 債	20
3	一時借入金	24

第4 令和元年度予算上半期の状況

1	予算の執行状況等	25
---	----------	----

資 料

普通会計ベースでみる各種財政指標等

1	普通会計	27
2	各種財政指標等	27
3	増毛町の健全化判断比率について	27

第1 平成30年度決算の状況

1 概 要

平成30年度の決算の状況について、一般会計及び特別会計の概要を説明します。

一般会計及び特別会計の平成30年度の決算は、第1表に示すとおり歳入総額69億6,077万4千円、歳出総額67億9,881万4千円で、前年度と比較しますと歳入において3億4,879万円(4.8%)の減、歳出において3億5,082万3千円(4.9%)の減となっています。

第1表 決算の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較	
			A-B (C)	C/B
(歳入)				
一般会計	予 算 額	5,021,308	5,084,552	△ 63,244 △ 1.2
	決 算 額	4,883,873	5,050,256	△ 166,383 △ 3.3
特別会計	予 算 額	2,313,879	2,261,667	52,212 2.3
	決 算 額	2,076,901	2,259,308	△ 182,407 △ 8.1
歳入 計	予 算 額	7,335,187	7,346,219	△ 11,032 △ 0.2
	決 算 額	6,960,774	7,309,564	△ 348,790 △ 4.8
(歳出)				
一般会計	予 算 額	5,021,308	5,084,552	△ 63,244 △ 1.2
	決 算 額	4,784,935	4,944,597	△ 159,662 △ 3.2
特別会計	予 算 額	2,313,879	2,261,667	52,212 2.3
	決 算 額	2,013,879	2,205,040	△ 191,161 △ 8.7
歳出 計	予 算 額	7,335,187	7,346,219	△ 11,032 △ 0.2
	決 算 額	6,798,814	7,149,637	△ 350,823 △ 4.9
(歳入歳出決算額差引額)				
一般会計		98,938	105,659	△ 6,721 △ 6.4
特別会計		63,022	54,268	8,754 16.1
計		161,960	159,927	2,033 1.3

はじめに、一般会計の決算及び収支の状況について説明します。

平成30年度の一般会計の最終予算規模は50億2,130万8千円となっています。

この最終予算規模に対する決算額の状況は第2表に示すように、収入率97.3%、支出率95.3%となっています。

また、歳入総額48億8,387万3千円に対し歳出総額は47億8,493万5千円で、歳入歳出差引額は、9,893万8千円となっており、翌年度へ繰越すべき繰越事業の財源771万7千円を引いた9,122万1千円が実質収支額となります。

なお、平成29年度の実質収支額は9,610万1千円でしたので、平成30年度の単年度収支額は488万円の赤字で、財政調整基金への積立金18万1千円を加算した平成30年度の実質単年度収支額は

第2表 一般会計収支の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度	平成29年度
予 算 額	5,021,308	5,084,552
決 算 額		
歳 入 総 額	4,883,873	5,050,256
(収 入 率)	97.3	99.3
歳 出 総 額	4,784,935	4,944,597
(支 出 率)	95.3	97.2
歳 入 賽 出 差 引 額	98,938	105,659
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 繰 越 事 業 の 財 源	7,717	9,558
実 質 収 支 額	91,221	96,101
單 年 度 収 支 額	△ 4,880	△ 77,616
財 政 調 整 基 金 積 立 額	181	173
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	0	0
町 債 繰 上 償 還 額	0	0
実 質 単 年 度 収 支 額	△ 4,699	△ 77,443

469万9千円の赤字で2年連続した赤字決算となっています。

次に特別会計の決算は、歳入総額20億7,690万1千円、歳出総額20億1,387万9千円で、歳入歳出差引額において6,302万2千円の歳計剩余金を生じています。

2 一般会計

(1) 嶸 入

平成30年度の歳入決算額は、48億8,387万3千円で、予算額に対して97.3%（前年度99.3%）、調定額に対して97.7%（前年度99.3%）の比率となっており、その内容は第3表に示すとおりです。

これを前年度の決算額と比較しますと1億6,638万3千円の減で、増減率は△3.3%となっています。なお、歳入の主なものは、町税、地方交付税、国庫支出金、道支出金、町債等となっており、その構成比と伸長率は、第4表及び第1図に示すとおりです。

また、町税、地方交付税等の一般財源の対前年度伸び率は、町税で1.1%の減、地方譲与税で0.7%の増、地方交付税で3.7%の減で、一般財源全体では3.2%の減となっており、歳入全体に占める割合は60.4%となっています。

次に、地方交付税等の地方交付金、国道支出金及び町債等を依存財源としてみた場合、その歳入に占める割合は70.3%となっています。

以下、町税、地方交付税、国庫支出金、道支出金、寄附金、町債についてその概要を説明しますが、今年度は公共施設整備等基金の取崩により繰入金が120.4%の増、温水プール大規模改修事業の実施により町債が8.4%増となっております。

第3表 一般会計歳入決算額

(単位:千円・%)

区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	翌年度繰越 事業特定財源	収入率	
							(C/A)	(C/B)
町 税	371,215	388,690	374,099	992	13,599		100.8	96.2
地 方 譲 与 税	39,000	41,294	41,294		0		105.9	100.0
利 子 割 支 付 金	600	601	601		0		100.2	100.0
配 当 割 支 付 金	900	811	811		0		90.1	100.0
株式等譲渡所得割交付金	800	703	703		0		87.9	100.0
地 方 消 費 税 支 付 金	84,000	87,044	87,044		0		103.6	100.0
ゴルフ場利用税交付金	1,480	1,520	1,520		0		102.7	100.0
自動車取得税交付金	6,000	9,470	9,470		0		157.8	100.0
地 方 特 例 支 付 金	504	504	504		0		100.0	100.0
地 方 交 付 税	2,424,504	2,434,898	2,434,898		0		100.4	100.0
交通安全対策特別交付金	500	-	-		-		-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	82,927	77,690	77,690		0		93.7	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	118,320	116,682	115,146		1,536		97.3	98.7
国 庫 支 出 金	254,896	264,063	245,487		18,576	18,576	96.3	93.0
道 支 出 金	193,728	190,519	190,519		0		98.3	100.0
財 産 収 入	18,757	19,088	18,968		120		101.1	99.4
寄 附 金	370,450	367,020	367,020		0		99.1	100.0
繰 入 金	392,001	347,862	347,862		0		88.7	100.0
繰 越 金	55,862	55,863	55,863		0		100.0	100.0
諸 収 入	91,380	89,503	89,503		0		97.9	100.0
町 債	513,484	507,084	424,871		82,213	82,213	82.7	83.8
計	5,021,308	5,000,909	4,883,873	992	116,044	100,789	97.3	97.7

ア 町 税

決算額は3億7,409万9千円で、前年度決算額3億7,817万1千円と比較しますと407万2千円、1.1%の減となっております。

その内容は第11表に示すとおりです。

イ 地方交付税

決算額は24億3,489万8千円で、前年度決算額25億2,935万円と比較しますと9,445万2千円、3.7%の減となっており、その内訳は、普通交付税が22億3,182万7千円で、対前年度9,442万5千円、4.1%の減で、特別交付税が2億307万1千円で、対前年度2万7千円減と前年度並みになっています。

ウ 国庫支出金

決算額は2億4,548万7千円で、前年度決算額と比較しますと、2,717万2千円、10.0%の減となっています。主な要因は、増毛駅舎整備の地方創生拠点整備交付金4,237万5千円の減が挙げられます。

エ 道支出金

決算額は1億9,051万9千円で、前年度決算額と比較しますと、977万5千円、5.4%の増となっています。主な要因は、農業基盤整備事業に係る交付金913万8千円の増が挙げられます。

オ 寄附金

決算額は3億6,702万円で、うちふるさと納税の寄附である頑張れ増毛応援寄附金は25,108件、3億6,642万円となっております。返礼品割合3割以下の総務省通知により、前年度決算額と比較しますと、件数で22,162件(46.9%)、金額で1億8,475万3千円(33.5%)の減となっています。なお、寄附金の使途の状況は次のとおりです。

(金額:千円)

使 途 の 指 定 状 況		件数	金額
1	地場資源を活用した観光振興と歴史・文化継承に関する事業	1,373	20,130
2	次世代を担う子どもたちの育成に関する事業	6,750	92,600
3	医療、保健、福祉、高齢者対策、介護に関する事業	2,239	32,801
4	地場産業の振興に関する事業	2,603	40,929
5	住環境及び環境保全に関する事業	3	62
6	I旧増毛小学校の保存活用に関する事業	1	5
7	I旧富田屋旅館の管理・保存活用に関する事業	571	8,066
8	指定なし	11,568	171,827
	合 計	25,108	366,420

カ 町 債

決算額は4億2,487万1千円で、歳入総額に占める比率は8.7%であり、前年度(7.8%)と比較して、0.9ポイント増加しました。また、前年度決算額と比較しますと、3,290万2千円、8.4%増となっています。

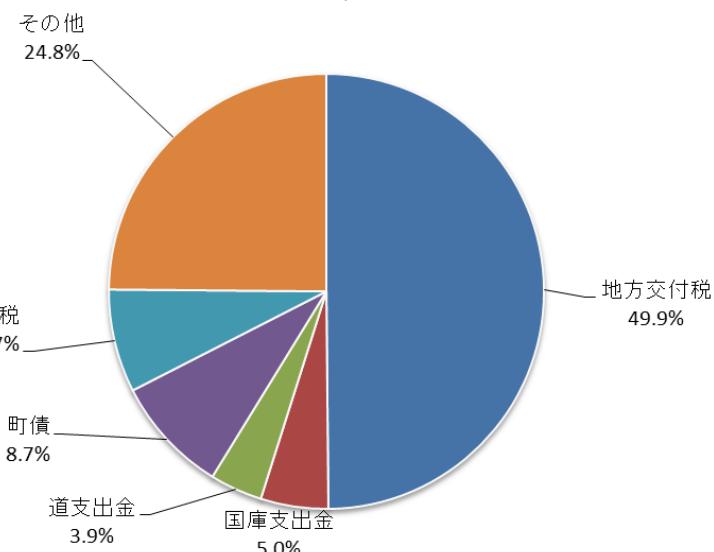
主な要因は、温水プール大規模改修事業債5,050万円の増が挙げられます。

第4表 財源の構成と伸長率

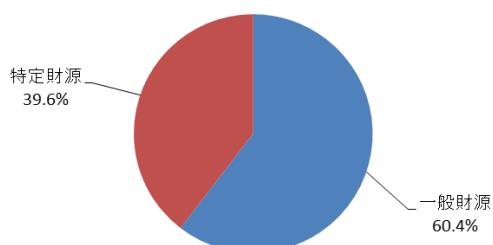
(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	A-B (C)	C/B
町 税	374,099	7.7	378,171	7.5	△ 4,072	△ 1.1
地 方 譲 与 税	41,294	0.8	41,013	0.8	281	0.7
利 子 割 交 付 金	601	0.0	726	0.0	△ 125	△ 17.2
配 当 割 交 付 金	811	0.0	1,034	0.0	△ 223	△ 21.6
株式等譲渡所得割交付金	703	0.0	1,050	0.0	△ 347	△ 33.0
地 方 消 費 税 交 付 金	87,044	1.8	85,650	1.7	1,394	1.6
ゴルフ場利用税交付金	1,520	0.0	1,732	0.0	△ 212	△ 12.2
自動車取得税交付金	9,470	0.2	10,531	0.2	△ 1,061	△ 10.1
地 方 特 例 交 付 金	504	0.0	488	0.0	16	3.3
地 方 交 付 税	2,434,898	49.9	2,529,350	50.1	△ 94,452	△ 3.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	77,690	1.6	91,518	1.8	△ 13,828	△ 15.1
使 用 料 及 び 手 数 料	115,146	2.4	131,889	2.6	△ 16,743	△ 12.7
国 庫 支 出 金	245,487	5.0	272,659	5.4	△ 27,172	△ 10.0
道 支 出 金	190,519	3.9	180,744	3.6	9,775	5.4
財 産 収 入	18,968	0.4	19,641	0.4	△ 673	△ 3.4
寄 附 金	367,020	7.5	552,432	10.9	△ 185,412	△ 33.6
繰 入 金	347,862	7.1	157,866	3.1	189,996	120.4
繰 越 金	55,863	1.2	87,197	1.8	△ 31,334	△ 35.9
諸 収 入	89,503	1.8	114,596	2.3	△ 25,093	△ 21.9
町 債	424,871	8.7	391,969	7.8	32,902	8.4
計	4,883,873	100.0	5,050,256	100.0	△ 166,383	△ 3.3

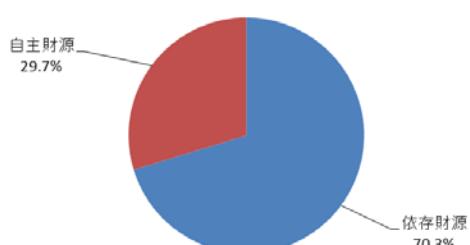
第1図 歳入決算額の状況



一般財源・特定財源別



自主財源・依存財源別



(2) 嶸 出

平成 30 年度の歳出決算額は、47 億 8,493 万 5 千円で、前年度の決算額と比較しますと、1 億 5,966 万 2 千円、3.2% の減となっています。

次に、歳出の概要を目的別及び性質別に説明します。

ア 目的別決算の内訳

目的別歳出決算額の区分別では、職員給与費 8 億 3,181 万 7 千円、17.4%、民生費 7 億 8,259 万 4 千円、16.4%、公債費 7 億 2,097 万 5 千円、15.1% の順に大きな割合を占めています。

以下、土木費が 6 億 9,972 万 3 千円で 14.6%、総務費が 6 億 4,468 万円で 13.5% の支出構成順となっています。

また、翌年度へ繰り越す事業費が 1 億 850 万 6 千円となっております。

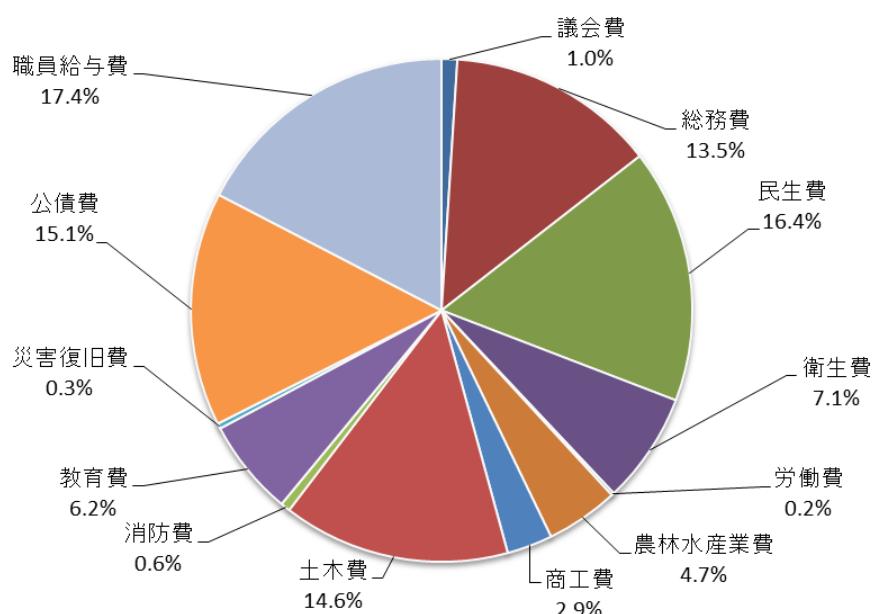
その他の内容は第 5 表及び第 2 図のとおりです。

第 5 表 目的別歳出決算額

(単位:千円・%)

区 分	予算額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越 事業費 (C)	計 (B+C) (D)	不用額 (A-D)
議 会 費	48,218	47,957	1.0		47,957	261
総 務 費	661,669	644,680	13.5		644,680	16,989
民 生 費	813,978	782,594	16.4	716	783,310	30,668
衛 生 費	352,620	342,016	7.1		342,016	10,604
労 働 費	8,618	8,259	0.2		8,259	359
農 林 水 産 業 費	237,813	223,892	4.7		223,892	13,921
商 工 費	142,715	140,132	2.9		140,132	2,583
土 木 費	727,623	699,723	14.6		699,723	27,900
消 防 費	114,851	29,478	0.6	84,570	114,048	803
教 育 費	311,856	297,164	6.2		297,164	14,692
災 害 復 旧 費	43,344	16,248	0.3	23,220	39,468	3,876
公 債 費	721,663	720,975	15.1		720,975	688
職 員 給 与 費	833,326	831,817	17.4		831,817	1,509
予 備 費	3,014	-	-		-	3,014
計	5,021,308	4,784,935	100.0	108,506	4,893,441	127,867

第2図 目的別歳出決算の状況



イ 性質別決算の内訳

歳出決算額を経費の性質別にみてみると、その内容は第6表及び第3図に示すとおりです。

(ア) 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費の6億1,220万4千円と災害復旧事業費1,624万8千円で歳出総額の13.1%（前年度10.0%）を占めており、前年度と比較しますと1億3,759万8千円、28.0%の増となっています。

なお、投資的事業の目的別内訳及び起債充当事業の内訳は第7表のとおりです。

a 普通建設事業費

普通建設事業費は、町民の生活福祉の向上を図る各種建設事業に充てるための事業費で、30年度事業の主なものは、農業農村整備事業1億14万円、増毛港整備事業9,870万円、温水プール大規模改修事業5,184万円などが挙げられます。

このうち、国の補助を受けて実施した補助事業費の決算額は2億5,890万6千円で、前年度より9,294万3千円、56.0%の増となっており、また、町単独と道の補助を受けて実施した単独事業費は1億4,567万6千円で、前年度より5,494万7千円、27.4%の減となっています。

これらの内訳としては、補助事業費では、南暑寒2丁目団地建替事業の増、単独事業費では、高規格救急車購入事業の減等が挙げられます。

b 災害復旧事業費

今年度は7月3日に発生した大雨災害や9月6日の胆振東部地震に伴うブラックアウトによる災害対応として1,624万8千円を執行しております。

また、繰越明許費として翌年度に7月3日の大雨災害により被災した朱文別川災害復旧事業2,322万円を実施する予定です。

(イ) 消費的経費

消費的経費には、人件費、一般行政経費及びその他の経費の構成となっており、総額41億5,648万3千円で歳出総額の86.9%を占めており、前年度と比較しますと、2億9,726万円、6.7%の減となっています。

a 人 件 費

人件費は、議員と各種委員の報酬、職員給、共済費などです。決算額は8億8,752万6千円で前年比0.2%の増となっています。

このうち、職員給与の決算額は、5億8,203万7千円で、前年度より192万5千円、0.3%の増となっています。

b 一般行政経費

一般行政経費の内訳は、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等です。

物件費は、町民の福祉増進のための事務事業費や、各種施設の維持管理経費などが主なもので、決算額は8億7,459万2千円、前年度より1億3,747万9千円の減となっています。

扶助費は、生活困窮者や心身障害者等への交付金等で、決算額は2億8,688万円、前年度より2,490万1千円の減となっております。減少の主な要因は、臨時

福祉給付金 1,660 万 5 千円の減等が挙げられます。

補助費等は、各種団体、事業への負担金、補助金などが主なもので、決算額は 4 億 2,202 万 8 千円、前年度より 2,172 万 3 千円、4.9% の減となっています。

一般行政経費総額では 17 億 3,116 万 7 千円で、歳出総額の 36.2%（前年度 39.3%）を占め、前年度と比較しますと 2 億 1,027 万 8 千円、10.8% の減となっています。

c その他の経費

その他の経費は、公債費、繰出金、貸付金、積立金、投資及び出資金で、決算総額は 15 億 3,779 万円で、前年度と比較しますと 8,841 万 9 千円、5.4% の減となっています。

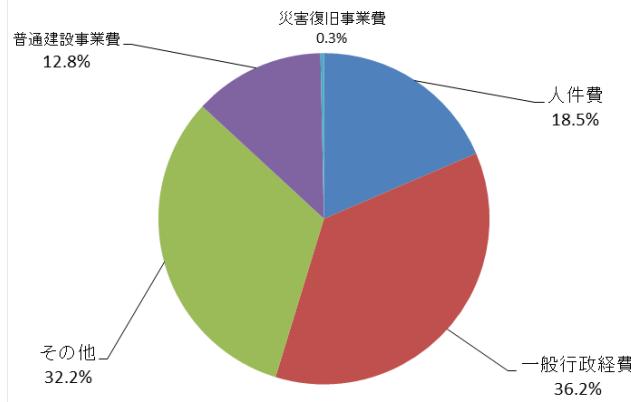
内訳は、公債費が 7 億 2,097 万 5 千円、1.6% の減、積立金が 1 億 8,431 万 7 千円、32.8% の減、繰出金が 5 億 9,895 万 2 千円、4.1% の増が主なもので

第6表 性質別歳出決算額

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	A-B(C)	C/B
人 件 費	887,526	18.5	886,089	17.9	1,437	0.2
（うち職員給）	582,037	12.2	580,112	11.7	1,925	0.3
物 件 費	874,592	18.3	1,012,071	20.5	△ 137,479	△ 13.6
維 持 補 修 費	147,667	3.1	173,842	3.5	△ 26,175	△ 15.1
扶 助 費	286,880	6.0	311,781	6.3	△ 24,901	△ 8.0
補 助 費 等	422,028	8.8	443,751	9.0	△ 21,723	△ 4.9
投 資 的 経 費	628,452	13.1	490,854	10.0	137,598	28.0
普 通 建 設 事 業 費	612,204	12.8	487,210	9.9	124,994	25.7
(1) 補 助 事 業 費	258,906	5.4	165,963	3.3	92,943	56.0
(2) 単 独 事 業 費	145,676	2.9	200,623	4.1	△ 54,947	△ 27.4
(3) 国 直 輪 事 業 費	98,700	2.1	28,820	0.6	69,880	242.5
(4) 道 當 事 業 費	108,922	2.3	91,804	1.9	17,118	18.6
災 害 復 旧 事 業 費	16,248	0.3	3,644	0.1	12,604	345.9
(1) 補 助 事 業 費	2,613	0.0	-	-	2,613	皆増
(2) 単 独 事 業 費	13,635	0.3	3,644	0.1	9,991	274.2
公 債 費	720,975	15.1	732,797	14.8	△ 11,822	△ 1.6
(1) 元 利 償 戻 金	720,861	15.1	732,683	14.8	△ 11,822	△ 1.6
(2) 一 時 借 入 金	114	0.0	114	0.0	0	0.0
積 立 金	184,317	3.9	274,374	5.5	△ 90,057	△ 32.8
投 資 及 び 出 資 金	3,546	0.1	3,428	0.1	118	3.4
貸 付 金	30,000	0.6	40,000	0.8	△ 10,000	△ 25.0
繰 出 金	598,952	12.5	575,610	11.6	23,342	4.1
計	4,784,935	100.0	4,944,597	100.0	△ 159,662	△ 3.2

第3図 性質別歳出決算の状況



第7表 投資的事業の目的別内訳及び起債充当事業内訳

(単位：千円・%)

区分	決算額		決算額の構成比		対前年度増減率		事業名	平成30年度 決算額のうち起債充当事業内訳				
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度		事業費	起債額	補助金	その他特財	借入先
議会費	-	-	-	-	-	-						
総務費	39,605	130,522	6.3	26.6	△ 69.7	197.7	デジタル防災行政無線更新事業 全国瞬時警戒システム更新事業	7,182 2,160	7,100 2,100			北洋銀行 北洋銀行
民生費	-	2,494	-	0.5	皆減	△ 99.1						
衛生費	441	4,686	0.1	1.0	△ 90.6	△ 71.4						
労働費	-	-	-	-	-	-						
農林水産業費	110,866	91,833	17.6	18.7	20.7	△ 18.2	農業農村整備事業 増毛古茶内漁場増殖施設整備事業	100,140 8,781	46,700 8,700	25,813	20,028	財務省
商工費	1,825	10,195	0.3	2.1	△ 82.1	皆増						
土木費	387,981	184,070	61.7	37.5	110.8	118.7	橋りょう長寿命化事業 増毛港整備事業 増毛港整備事業（繰越）	17,647 80,000 18,700	6,000 80,000 18,700	11,647		財務省
消防費	15,844	32,144	2.5	6.5	△ 50.7	640.3	消防栓整備事業	2,872	2,800			北洋銀行
教育費	55,642	31,266	8.9	6.4	78.0	△ 81.2	給食設備整備事業 温水プール大規模改修事業	3,801 51,840	3,600 50,500			財務省
災害復旧費	16,248	3,644	2.6	0.7	345.9	136.2	道路災害復旧事業 河川災害復旧事業（起前）	3,267 3,186	3,200 1,387	1,226		財務省
計	628,452	490,854	100.0	100.0	28.0	△ 31.1		299,576	230,787	38,686	20,028	

3 特別会計

平成30年度の企業会計を除く特別会計の設置数は、前年度から1会計増えて7会計となっております。

各特別会計の予算額の合計は23億1,387万9千円となっており、これに対する歳入決算額は20億7,690万1千円（収入率89.8%）、歳出決算額は20億1,387万9千円（支出率87.0%）で、歳入歳出差引6,302万2千円の歳計剩余金を生じており、翌年度へ繰越すべき繰越事業の財源2万5千円を引いた6,299万7千円が実質収支額になります。

また、これを前年度と比較しますと、歳入決算額で1億8,240万7千円、8.1%の減、歳出決算額で1億9,116万1千円、8.7%の減となっています。

詳細は第8表及び第9表のとおりです。

なお、各特別会計の一般会計からの繰入の状況は第10表に示すとおりで、繰入総額は5億1,341万5千円で、1会計増加したことなどから前年度より3,293万5千円、6.9%の増となっています。

第8表 特別会計収支の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	比較	
			A-B(C)	C/B
予 算 額	2,313,879	2,261,667	52,212	2.3
歳 入 総 額	2,076,901	2,259,308	△ 182,407	△ 8.1
(収 入 率)	89.8	99.9		
歳 出 総 額	2,013,879	2,205,040	△ 191,161	△ 8.7
(支 出 率)	87.0	97.5		
歳 入 歳 出 差 引 額	63,022	54,268	8,754	16.1
繰 越 事 業 の 財 源	25	0	25	皆増
実 質 収 支 額	62,997	54,268	8,729	16.1

第9表 特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円・%)

区分	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	歳 入 歳 出 差 引 額 (B-C)	収 入 率 (B/A)	支 出 率 (C/A)	収 入 済 額 の構成比	支 出 済 額 の構成比
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	724,645	552,842	513,641	39,201	76.3	70.9	26.6	25.5
観 光 施 設 事 業 特 別 会 計	57,125	54,242	54,242	0	95.0	95.0	2.6	2.7
診 療 所 事 業 特 別 会 計	226,349	224,366	224,366	0	99.1	99.1	10.8	11.1
介 護 保 険 特 別 会 計	928,574	921,607	897,909	23,698	99.2	96.7	44.4	44.6
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	267,955	217,106	217,081	25	81.0	81.0	10.5	10.8
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	91,831	90,898	90,800	98	99.0	98.9	4.4	4.5
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	17,400	15,840	15,840	0	91.0	91.0	0.7	0.8
計	2,313,879	2,076,901	2,013,879	63,022	89.8	87.0	100.0	100.0

第10表 各特別会計の一般会計からの繰入の状況

(単位:千円)

会 計 名	一般会計繰入金	繰 入 事 由
國民健康保険特別会計	51,492	保険基盤安定繰入 30,473 財政安定化支援事業繰入 8,293 職員給与費等繰入 12,726
觀光施設事業特別会計	32,580	営業収支差引不足額 30,281 公債費償還繰入 2,299
診療所事業特別会計	83,299	営業収支差引不足額 81,787 公債費償還繰入 1,512
介護保険特別会計	187,299	介護給付費繰入 78,936 地域支援事業繰入 7,566 職員給与費等繰入 13,851 事務費繰入 5,424 低所得者保険料軽減繰入 1,763 サービス事業所事業費繰入 79,759
公共下水道事業特別会計	117,310	営業収支差引不足額 13,456 公債費償還繰入 103,854
後期高齢者医療特別会計	37,923	保険基盤安定繰入 28,640 職員給与費等繰入 5,323 事務費繰入 3,960
港湾整備事業特別会計	3,512	営業収支差引不足額 3,512
計	513,415	

4 公営企業会計

公営企業は、市町村が企業として独立採算を原則として経営する事業であり、ここでは地方公営企業法を適用している水道・簡易水道・碎石各事業の決算について説明します。

(1) 業務の状況

	使用量・販売量	対前年度比
水道使用量	539千m ³	97.6%
簡易水道使用量	49千m ³	94.2%
碎石販売量	40千m ³	125.0%

(2) 水道事業会計

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入			支出		
科目	予算額	決算額	科目	予算額	決算額
営業収益	134,062	136,442	営業費用	119,679	117,398
営業外収益	14,430	14,433	営業外費用	22,607	22,596
			特別損失	1	49
			予備費	6,205	0
合計	148,492	150,875	合計	148,492	140,043

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入			支出		
科目	予算額	決算額	科目	予算額	決算額
			建設改良費	12,518	11,019
			企業債償還金	63,739	63,738
合計	0	0	合計	76,257	74,757

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 74,757千円は

- ・減債積立金 14,484千円
- ・利益積立金 14,086千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 45,372千円
- ・当年度分消費税資本的収支調整額 815千円で補てんした。

ウ 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債・資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	1,062,424	固定企業債	488,451
現金預金	79,977	未払金	6,349
未収金	2,198	流動企業債	65,569
貸倒引当金	△87	流動引当金	2,672
貯蔵品	890	繰延収益	257,914
		資本金	213,203
		利益剰余金	111,244
		(内、純利益)	9,995
合計	1,145,402	合計	1,145,402

エ キャッシュ・フロー計算書（主なもの） (単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	58,309
当期純利益	9,995
減価償却費	58,701
支払利息	14,706
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,203
有形固定資産の取得による支出	△ 10,203
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,739
企業債の償還による支出	△ 63,739
資産増加額（又は減少額）	△ 15,633
資産期首残高	95,610
資産期末残高	<u>79,977</u>

(3) 簡易水道事業会計

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
営 業 収 益	18,195	17,755	営 業 費 用	18,543	17,361
営 業 外 収 益	2,201	2,198	営 業 外 費 用	1,638	1,680
			特 別 損 失	1	18
			予 備 費	214	0
合 計	20,396	19,953	合 計	20,396	19,059

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
出 資 金	3,547	3,546	建設改良費	8,036	6,793
			企業債償還金	7,093	7,092
合 計	3,547	3,546	合 計	15,129	13,885

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 10,339 千円は

- ・過年度分損益勘定留保資金 3,379 千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 6,457 千円
- ・当年度分消費税資本的収支調整額 503 千円で補てんした。

ウ 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	187,485	固 定 企 業 債	48,256
現 金 預 金	40,162	未 払 金	1,753
未 収 金	206	流 動 企 業 債	3,563
貸 倒 引 当 金	△ 16	繰 延 収 益	37,865
		資 本 金	85,608
		利 益 剰 余 金	50,792
		(内、純利益)	467
合 計	227,837	合 計	227,837

エ キャッシュ・フロー計算書（主なもの） (単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	8,783
当期純利益	467
減価償却費	7,774
支払利息	1,213
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,290
有形固定資産の取得による支出	△ 6,290
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,546
企業債の償還による支出	△ 7,092
一般会計からの出資による収入	3,546
資産増加額（又は減少額）	△ 1,053
資産期首残高	41,215
資産期末残高	<u>40,162</u>

(4) 碎石事業会計

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
営 業 収 益	275,463	253,543	営 業 費 用	272,204	265,793
営 業 外 収 益	303	514	営 業 外 費 用	3,071	2,171
特 別 利 益	621	621	予 備 費	1,112	0
合 計	276,387	254,678	特 別 損 失	0	42,367
			合 計	276,387	310,331

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
資 産 売 却 代	489	490			
合 計	489	490	合 計	0	0

ウ 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	147,208	未 払 金	2,481
現 金 預 金	5,765	流 動 引 当 金	1,538
未 収 金	1,958	一 時 借 入 金	50,000
貯 藏 品	129,071	資 本 金	363,633
		資 本 剰 余 金	185
		利 益 剰 余 金	△ 133,835
		(内、純利益)	△ 55,654
合 計	284,002	合 計	284,002

エ キャッシュ・フロー計算書（主なもの） (単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,432
当期純利益	△ 55,654
減価償却費	5,800
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,111
有形固定資産の売却による収入	1,111
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
一時借入金による収入	50,000
一時借入金の返済による支出	△ 50,000

資産増加額（又は減少額）	5,543
資産期首残高	222
資産期末残高	<u>5,765</u>

第2 町 税 の 状 況

1 町税決算の状況

平成30年度の町税決算額は、3億7,409万9千円であり、前年度の決算額に比べ407万2千円、1.1%の減となっています。

税目別に前年度と比較してみると、個人町民税は589万2千円の増で3.6%、法人町民税は397万1千円の減で△15.4%、固定資産税は559万6千円の減で△3.9%、軽自動車税は31万2千円の増で4.1%、市町村たばこ税は70万9千円の減で△1.9%となっています。

また、調定額に対する収納率、いわゆる徴収率について見てみると、全体では96.2%と前年度の徴収率96.1%から0.1ポイント改善しております。

これらの内容は第11表に示すとおりです。

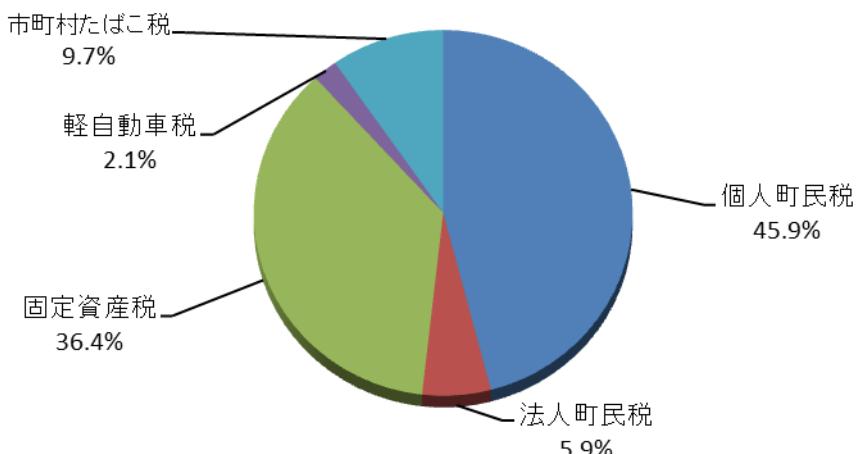
2 町民負担の状況

平成30年度決算額を基に、現年度課税調定額をベースに算定した町民1人当たりの負担額は第12表に示すとおりです。

平成30年度の1人当たりの負担額は8万6,760円（前年度8万4,396円）で、対前年度伸び率は2.8%の増となっています。

なお、現年度調定ベースでの収納率は99.1%で、前年度と比較すると0.1ポイント悪化しております。また、不納欠損額を除き332万1千円の未納額が発生しております。

第4図 税目別収納内訳



第11表 町 税 決 算 の 状 況

(単位: 千円・%)

税 目	予 算 額			調 定 額			収 入 済 額			予算額に対する		調定額に対する	
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	伸率 (C)	平成30年度 (D)	平成29年度 (E)	伸率 (F)	平成30年度 (G)	平成29年度 (H)	伸率 (I)	収 納 率 (E/A)	収 納 率 (F/B)	収 納 率 (G/C)	収 納 率 (H/D)
										(E/A)	(F/B)	(G/C)	(H/D)
町民税	190,084	189,305	0.4	200,648	198,305	1.2	193,712	191,791	1.0	101.9	101.3	96.5	96.7
個人町民税	166,143	164,268	1.1	178,797	172,483	3.7	171,861	165,969	3.6	103.4	101.0	96.1	96.2
法人町民税	23,941	25,037	△ 4.4	21,851	25,822	△ 15.4	21,851	25,822	△ 15.4	91.3	103.1	100.0	100.0
固定資産税	136,071	142,392	△ 4.4	143,674	150,435	△ 4.5	136,278	141,874	△ 3.9	100.2	99.6	94.9	94.3
純固定資産税	133,724	140,089	△ 4.5	141,326	148,132	△ 4.6	133,930	139,571	△ 4.0	100.2	99.6	94.8	94.2
交付金	2,347	2,303	1.9	2,348	2,303	2.0	2,348	2,303	2.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	7,884	7,632	3.3	8,139	7,810	4.2	7,880	7,568	4.1	99.9	99.2	96.8	96.9
市町村たばこ税	37,176	39,623	△ 6.2	36,229	36,938	△ 1.9	36,229	36,938	△ 1.9	97.5	93.2	100.0	100.0
合計	371,215	378,952	△ 2.0	388,690	393,488	△ 1.2	374,099	378,171	△ 1.1	100.8	99.8	96.2	96.1

第12表 町民負担の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度				平成29年度				平成28年度				平成27年度			
	調定額	収入済額	収納率	対前年度 伸率	調定額	収入済額	収納率	対前年度 伸率	調定額	収入済額	収納率	対前年度 伸率	調定額	収入済額	収納率	対前年度 伸率
町民税	194,545	192,496	98.9	1.6	191,407	189,979	99.3	0.6	190,229	187,746	98.7	9.5	173,651	171,936	99.0	0.3
個人町民税	172,694	170,645	98.8	4.3	165,585	164,157	99.1	0.7	164,441	162,061	98.6	9.6	150,082	148,417	98.9	△ 1.4
法人町民税	21,851	21,851	100.0	△ 15.4	25,822	25,822	100.0	0.1	25,788	25,685	99.6	9.4	23,569	23,519	99.8	12.2
固定資産税	136,453	135,190	99.1	△ 4.2	142,486	141,095	99.0	△ 0.1	142,641	141,154	99.0	0.2	142,311	140,339	98.6	△ 4.4
純固定資産税	134,105	132,842	99.1	△ 4.3	140,183	138,792	99.0	△ 0.2	140,399	138,912	98.9	0.1	140,192	138,220	98.6	△ 4.6
交付金	2,348	2,348	100.0	2.0	2,303	2,303	100.0	2.7	2,242	2,242	100.0	5.8	2,119	2,119	100.0	4.6
軽自動車税	7,922	7,866	99.3	4.2	7,601	7,524	99.0	5.0	7,240	7,109	98.2	16.5	6,214	6,089	98.0	0.7
市町村たばこ税	36,229	36,229	100.0	△ 1.9	36,938	36,938	100.0	△ 8.3	40,278	40,278	100.0	△ 3.4	41,712	41,712	100.0	△ 4.0
合計	375,149	371,781	99.1	△ 0.9	378,432	375,536	99.2	△ 0.5	380,388	376,287	98.9	4.5	363,888	360,076	99.0	△ 2.1
人口	平成30.3.31現在 4,324人			平成29.3.31現在 4,484人			平成28.3.31現在 4,647人			平成27.3.31現在 4,775人						
町民一人当たり 税負担額	86,760円			84,396円			81,857円			76,207円						
対前年度伸率	2.8%			3.1%			7.4%			0.3%						

* 本表は現年課税分で構成されています。

第3 財産、町債及び一時借入金

1 財 产

町はその行政事務を執行するため、庁舎、各種施設の建物と、これらの敷地、山林等の土地、その他有価証券などの財産、並びに金銭の給付を目的とする債権及び特定の事業目的に使用する基金等、多種多様の財産を保有しています。

これらの財産の平成30年度末の状況は次のとおりとなっています。

基	金	第	13	表
土 地 及 び 建 物		第	14	表
出 資 金		第	15	表
有 価 証 券		第	16	表
物 品		第	17	表

第13表 基 金

(単位:千円)

基 金 の 名 称	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高	管 理 の 状 況			
				現 金	土 地	貸 付 金	そ の 他
財 政 調 整 基 金	1,784,073	49,977	1,834,050	1,834,050			
減 債 基 金	274	0	274	274			
その他の特定基金	地域振興基金	166,398	△ 4,014	162,384	162,384		
	地域福祉基金	121,651	12	121,663	121,663		
	頑張れ増毛応援基金	334,993	△ 70,190	264,803	264,803		
	公共施設整備等基金	337,131	△ 130,604	206,527	206,527		
	JR留萌線代替輸送確保基金	49,408	△ 1,523	47,885	47,885		
	小計	1,009,581	△ 206,319	803,262	803,262	0	0
定額運用基金	青少年育成基金	27,592	3	27,595	27,595		
	土地開発基金	140,156	4	140,160	41,541	69,838	28,781
	奨学基金	69,628	2	69,630	45,266		24,364
	用品調達販売基金	2,000	0	2,000	2,000		
	小計	239,376	9	239,385	116,402	69,838	24,364
特別会計基金	国保財政調整基金	259,291	26	259,317	259,317		
	介護給付費準備基金	0	0	0	0		
	診療所施設設備等整備基金	9	0	9	9		
	小計	259,300	26	259,326	259,326	0	0
合 計		3,292,604	△ 156,307	3,136,297	3,013,314	69,838	24,364
							28,781

第14表 土地及び建物

区分		土地(面積 m ²)			建物												
					木造(面積 m ²)			非木造(面積 m ²)			面積計(m ²)						
		平成29年度	平成30年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	
未現在高	中増減高	未現在高	未現在高	中増減高	未現在高	中増減高	未現在高	未現在高	中増減高	未現在高	未現在高	中増減高	未現在高	未現在高	中増減高	未現在高	
本庁舎	4,462			4,462				2,243			2,243	2,243			2,243		
その他の行政機関	消防施設				393			393	660		660	1,053			1,053		
学 校	45,471			45,471	139		139	8,548			8,548	8,687			8,687		
公共用	公 営 住 宅	53,552		53,552				23,189			23,189	23,189			23,189		
財 産	公 園	83,228		83,228	136		136	450			450	586			586		
	その他の施設	1,549,343	8,886	1,558,229	10,436	△ 160	10,276	30,196			30,196	40,632	△ 160		40,472		
畠 地	25,014	△ 3,712	21,302														
宅 地	75,851	△ 100	75,751														
雜 種 地	165,892	△ 8,876	157,016														
原 野	7,491,776	1,545	7,493,321														
山 林	11,884,355		11,884,355														
住 宅				3,499	△ 271	3,228	3,263				3,263	6,762	△ 271		6,491		
倉 庫					41		41					41			41		
宿 泊 施 設				369		369	2,624			2,624	2,993			2,993			
その他の施設				2,641	397	3,038	6,337	△ 406	5,931	8,978	△ 9			8,969			
合 計	21,378,944	△ 2,257	21,376,687	17,654	△ 34	17,620	77,510	△ 406	77,104	95,164	△ 440			94,724			

第15表 出 資 金

(単位:千円)

区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
北海道漁業信用基金協会	3,400		3,400
北海道私学振興基金協会	75		75
北海道農業信用基金協会	450		450
留萌南部森林組合	10,197		10,197
北海道市町村福祉協会	1,000		1,000
北海道勤労者信用基金協会	100		100
都市農山漁村交流活性化機構	500		500
北海道学校保健会	209		209
財団法人ツールド北海道	150		150
(財)北海道暴力追放センター	600		600
(社)北海道栽培漁業振興公社	12,000		12,000
地方公共団体金融機構	1,500		1,500
計	30,181	0	30,181

第16表 有価証券

(単位:千円)

区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
株券	290		290

第17表 物品

(単位:台)

区分	平成29年度末台数	平成30年度中増減	平成30年度末台数	区分	平成29年度末台数	平成30年度中増減	平成30年度末台数
乗用車	4		4	PBS作業車	1		1
業務連絡車(ワゴン)	7		7	防災指揮車	1		1
"(軽乗用)	1		1	消防ポンプ車	4		4
"(軽トラック)	1		1	小型ポンプ付積載車	5		5
交通安全車	1		1	消防作業車	1		1
訪問介護業務用連絡車	1	△1	0	救急車	2		2
福祉バス	1		1	スクールバス(中型)	1		1
身体障害者輸送車	2		2	スクールバス(大型)	1		1
デイサービス車	1		1	圧雪車	2		2
除雪車(グレーダー)	1		1	スノーモービル	2		2
"(ロータリー)	1		1	トラック	1		1
"(小型ロータリー)	1		1	給水車	1		1
"(ショベルローター)	1		1				
"(タイヤトーサー)	3		3	合計	48	△1	47

*企業会計分は含まれておりません。

2 町 債

地方債は、会計年度を超えて、証書借入により資金調達するものであり、長期にわたる債務です。

地方公共団体は、地方振興や地域福祉の充実のため各種の事業を行っていますが、事業の性質により、その負担を後年度に繰り延べ、あるいは将来の収益によって支払うことが適当である場合に地方債を起こすことができます。

本町でも、公共施設の整備など町民の福祉を増進させる事業や災害復旧事業などに町債を発行し、事業を実施しています。

平成 30 年度は、一般会計と特別会計で 4 億 6,881 万 6 千円の町債を発行しました。

その主なものは、一般会計では農業農村整備事業債 4,670 万円、増毛港整備事業債 9,870 万円、温水プール大規模改修事業債 5,050 万円等で、特別会計では医療機器等整備事業債や公共下水道整備事業債等で 4,394 万 5 千円発行しました。

また、ソフト事業に充当できる過疎対策事業債（特別事業分）を 9,000 万円発行しております。

平成 30 年度末の企業会計を除く町債の残額（現在高）は、52 億 1,317 万円で、前年度より 3 億 4,559 万 3 千円の減額となっています。借入先別現在高では、財務省が 29 億 7,645 万 6 千円、構成比が 57.1% と最も大きく、次いで北洋銀行が 9 億 4,185 万 8 千円、18.1%、地方公共団体金融機構が 8 億 9,729 万 9 千円、17.2% の順となっています。

また、起債区分別に現在高をみると、過疎対策事業債 16 億 3,758 万 8 千円と臨時財政対策債 14 億 9,304 万円で現在高の 60.0% を占めています。

さらに、町債の現在高を、平成 31 年 3 月末現在の人口 4,224 人と、世帯数 2,214 戸で割りかえしてみると、1 人当たりの現在高は 123 万 4 千円（前年度 128 万 6 千円）で前年度より 4.0% 減となっており、1 世帯当たりの現在高は 235 万 5 千円（前年度 246 万 6 千円）で前年度より 4.5% 減となっています。

なお、平成 30 年度の町債の発行状況は第 18 表に、現在高の状況は第 19 表と第 20 表に示しております。

第18表 町債の発行状況

(単位:千円・%)

借入先	起債区分	事業名	借入(発行)額	借入利率	備考
北洋銀行	過疎対策事業債 (特別事業分)	町有物件解体事業 空き家対策事業 福祉灯油購入助成事業 重度心身障害者医療費助成事業 敬老会開催事業 乳幼児医療費支給事業 二次救急医療圈市町村負担事業 冬期雇用対策事業 農業振興補助事業 水産業振興事業 漁業近代化資金借入金利子補給事業 観光協会補助事業 自治会街灯料金補助事業 住宅リフォーム助成事業 外国語指導助手配置事業 計	19,000 12,500 1,000 4,400 2,400 800 4,500 6,000 4,700 6,700 800 10,400 1,100 11,500 4,200 90,000	0.40	固定利率
	緊急防災・減災事業債 計	デジタル防災行政無線更新事業 全国瞬時警戒システム更新事業 消火栓整備事業	7,100 2,100 2,800 12,000	0.40	固定利率
	臨時財政対策債	臨時財政対策債	23,652	0.40	固定利率
	下水道事業債 計	特別措置分 資本費平準化債	6,800 19,500 26,300	0.40 0.48	固定利率 5年見直し
小計			151,952		
財務省	過疎対策事業債 計	農業農村整備事業 増毛古茶内漁場増殖施設整備事業 橋りょう長寿命化事業 増毛港整備事業 給食設備整備事業 温水プール大規模改修事業 医療機器等整備事業	46,700 8,700 6,000 80,000 3,600 50,500 3,700 199,200	0.002	5年見直し
	公共事業等債(繰越) 計	増毛港整備事業	18,700	0.01	5年見直し
	災害復旧事業債 計	災害応急復旧事業(起前) 河川災害復旧事業(起前) 道路災害復旧事業	300 1,087 3,200 4,587	0.002	5年見直し
	臨時財政対策債	臨時財政対策債	80,432	0.002	5年見直し
	下水道事業債 計	公共下水道整備事業(起前)	13,945	0.002	
小計			316,864		
合計	会計別内訳	一般会計 診療所事業特別会計 公共下水道事業特別会計	468,816 424,871 3,700 40,245		

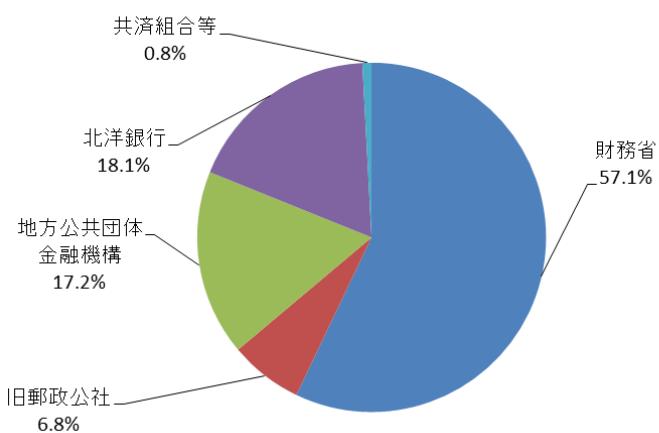
第19表 利率別、借入先別現在高

(単位:千円)

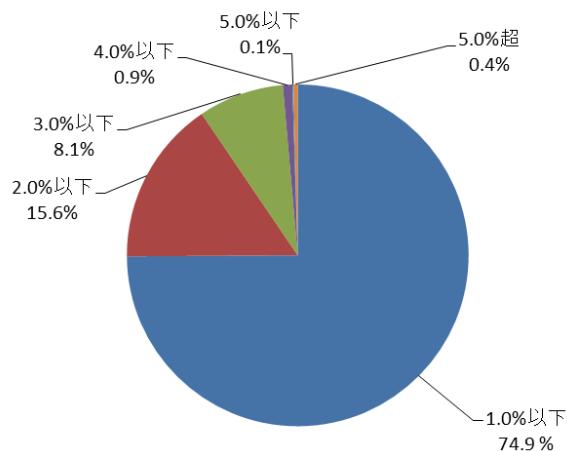
会計別借入先	平成30年度末 現 在 高	構成比 (%)	利 率 別 内 訳					
			1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	5.0%超
一般会計								
財務省	2,766,244	65.8	2,648,420	117,824				
旧郵政公社	134,477	3.2	6,101	89,281	18,457	20,638		
地方公共団体金融機構	579,893	13.8	104,893	391,315	43,896	10,057	6,411	23,321
北洋銀行	681,948	16.2	661,552	20,396				
共済組合等	43,784	1.0		43,784				
計	4,206,346	100.0	3,420,966	662,600	62,353	30,695	6,411	23,321
観光施設事業特別会計								
財務省	15,976	100.0	15,976					
計	15,976	100.0	15,976					
診療所事業特別会計								
財務省	18,646	100.0	18,646					
計	18,646	100.0	18,646					
公共下水道事業特別会計								
財務省	175,590	18.1	136,008		26,663	12,919		
旧郵政公社	219,296	22.6	40,303	41,446	137,547			
地方公共団体金融機構	317,406	32.6	11,715	102,613	198,114	4,964		
北洋銀行	259,910	26.7	251,740	8,170				
計	972,202	100.0	439,766	152,229	362,324	17,883		
合計								
財務省	2,976,456	57.1	2,819,050	117,824	26,663	12,919		
旧郵政公社	353,773	6.8	46,404	130,727	156,004	20,638		
地方公共団体金融機構	897,299	17.2	116,608	493,928	242,010	15,021	6,411	23,321
北洋銀行	941,858	18.1	913,292	28,566				
共済組合等	43,784	0.8		43,784				
計	5,213,170	100.0	3,895,354	814,829	424,677	48,578	6,411	23,321
(構成比%)		100.0		74.9	15.6	8.1	0.9	0.4

※ 地方公共団体金融機構には、日本政策金融公庫からの受託分（国の予算等貸付金債）を含みます。

借入先別の状況



利率別の状況



第20表 起債区分別現在高

(単位：千円)

区分	一般会計	特別会計	合計	構成比(%)
公共事業等債	32,752		32,752	0.6
公共事業等債（財源対策債等）	78,760		78,760	1.5
公営住宅建設事業債	270,678		270,678	5.2
災害復旧事業債（単独）	5,347		5,347	0.1
災害復旧事業債（補助）	17,486		17,486	0.3
(旧)緊急防災・減災事業債	5,425		5,425	0.1
学校教育施設等整備事業債	55,209		55,209	1.1
一般補助施設整備等事業債	43,507		43,507	0.8
一般単独（一般）事業債	2,936		2,936	0.1
地方道路等整備事業債	117,374		117,374	2.3
一般事業債（河川等分）	3,456		3,456	0.1
(新)緊急防災・減災事業債	175,500		175,500	3.4
過疎対策事業債	1,585,732	51,856	1,637,588	31.4
財源対策債	19,866		19,866	0.4
減税補てん債	12,121		12,121	0.2
臨時財政対策債	1,493,040		1,493,040	28.6
その他の	287,157	954,968	1,242,125	23.8
合計	4,206,346	1,006,824	5,213,170	100.0

<注>特別会計の残高の内訳は、観光会計が1,597万6千円、診療所会計が1,864万6千円、下水道会計が9億7,220万2千円となっています。

3 一時借入金

一時借入金は、予算を執行するにあたり、歳計現金に不足が生じた場合に一時的に他より資金を借り入れて支払いに充てるもので、平成 30 年度の借入れの状況は第 21 表に示すとおりです。

なお、平成 30 年度の一時借入金の最高限度額は一般会計が 10 億円となっており、借り入れに伴う利子は公債費として支出されています。

また、平成 30 年度も公債費の節減を図るため、最低限の一時借り入れとし、他は各種基金からの繰替運用で予算を執行しました。

第 21 表 一時借入金の状況

月別	借入額	返済額	借入残高	借入利率	支払利息	借入先
30. 4	百万円 0	百万円 0	百万円 0	%	円	
5	0	0	0			
6	0	0	0			
7	0	0	0			
8	0	0	0			
9	0	0	0			
10	0	0	0			
11	0	0	0			
12	0	0	0			
31. 1	0	0	0			
2	0	0	0			
3	300	0	300	1.475	84,863	北洋銀行
4	0	300	0			
元. 5	0	0	0			
一般会計					84,863	

第4 令和元年度予算上半期の状況

令和元年度予算の上半期（4月から9月まで）収支状況の概要をお知らせします。

1 予算の執行状況等

(1) 概要

令和元年度の当初予算は、一般会計が43億9,300万円、特別会計が20億2,040万円、公営企業会計が4億6,023万6千円（3条予算のみ）となっています。これに前年度からの繰越金等を加えた予算額は9月末現在でそれぞれ、一般会計が51億6,208万円、特別会計が20億8,977万2千円、公営企業会計が4億7,164万円となっています。

また、一般会計の予算の執行状況は歳入の収入率が44.8%、歳出の執行率が33.9%、特別会計の執行状況は歳入の収入率が34.8%、歳出の執行率が45.0%、公営企業会計の執行状況は歳入の収入率が62.4%、歳出の執行率が50.8%となっています。詳しい内訳は下記のとおりです。

(単位：千円・%)

会 計 区 分	予算現在額	歳 入		歳 出	
		収入額	収入率	執行額	執行率
一般会計	5,162,080	2,313,513	44.8	1,749,945	33.9
特別会計	2,089,772	726,733	34.8	941,168	45.0
国民健康保険特別会計	556,718	245,045	44.0	235,259	42.3
観光施設事業特別会計	59,036	5,895	10.0	18,371	31.1
診療所事業特別会計	229,415	45,546	19.9	113,438	49.4
介護保険特別会計	707,188	335,071	47.4	311,575	44.1
保険事業勘定					
介護サービス事業勘定	203,713	40,537	19.9	88,451	43.4
公共下水道事業特別会計	228,146	20,558	9.0	134,831	59.1
後期高齢者医療特別会計	87,923	26,456	30.1	28,434	32.3
港湾整備事業特別会計	17,633	7,625	43.2	10,809	61.3
公営企業会計（※3条予算のみ）	471,640	294,271	62.4	239,709	50.8
水道事業会計	144,883	65,950	45.5	35,534	24.5
簡易水道事業会計	19,083	8,604	45.1	4,070	21.3
碎石事業会計	307,674	219,717	71.4	200,105	65.0

(2) 基金の現在高

(単位：千円・%)

基 金 の 名 称	令和元年9月末現在高	平成30年9月末現在高	増減率
財政調整基金	1,881,526	1,833,972	2.6
減債基金	274	274	0.0
地域振興基金	155,148	162,376	△ 4.5
地域福祉基金	121,669	121,657	0.0
頑張れ増毛応援基金	432,344	464,776	△ 7.0
青少年育成基金	27,596	27,593	0.0
土地開発基金	41,543	41,539	0.0
奨学基金	45,774	44,410	3.1
用品調達販売基金	2,000	2,000	0.0
公共施設整備等基金	256,537	329,183	△ 22.1
JR留萌線代替輸送確保基金	46,441	47,883	△ 3.0
国保財政調整基金	259,330	259,304	0.0
介護給付費準備基金	4,946	—	皆増
診療所施設設備等整備基金	9	9	0.0
合 計	3,275,137	3,334,976	△ 1.8

※ただし、貸付金、動産等は含みません。

(3) 町債の現在高

(単位：千円・%)

会 計 区 分	令和元年9月末現在高	平成30年9月末現在高	増減率
一般会計	3,958,769	4,123,978	△ 4.0
特別会計	933,502	1,023,024	△ 8.8
観光施設事業特別会計	14,835	17,109	△ 13.3
診療所事業特別会計	17,500	15,698	11.5
公共下水道事業特別会計	901,167	990,217	△ 9.0
公営企業会計	571,512	641,510	△ 10.9
水道事業会計	521,466	586,115	△ 11.0
簡易水道事業会計	50,046	55,395	△ 9.7
合 計	5,463,783	5,788,512	△ 5.6

資料

1 普通会計

普通会計は、地方自治法第 252 条の 17 の 5 第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、毎年報告しております地方財政に関する統計調査の「地方財政状況調査」で定義される会計区分に従っております。

本調査における普通会計の定義は、『普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。』とされており、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう用いられる会計区分です。

この定義に従って、平成 30 年度において本町の普通会計に分類された会計は、一般会計及び診療所事業特別会計の相互間における繰入金、繰出金を除いて構成されています。

なお、普通会計の構成は常に一定しているものではなく、特別会計等の設置や廃止、地方公営企業法の適用や除外等の要因によってその構成が変動を受けるものです。

しかし、地方公共団体にとって、中核的または大宗をなす一般会計が、その骨格であることに変わりません。

2 各種財政指標等

本町の財政の健全性、弾力性を計る財政指標等の主なものについて、普通会計ベースとして分析したものが第 22 表です。

3 増毛町の健全化判断比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成 21 年 4 月から施行され、各種比率の公表が義務づけられました。

これまで、地方公共団体の財政状況を把握する指標は、一般会計における単年度収支を中心とした数値に基づくもので、地方公共団体が経営する公営企業が多額の負債を抱えている場合でも、是正措置の対象とならないなど財政状況の開示が不十分でした。

そのため、「新たな指標」を導入することにより、地方公共団体の財政状況を的確に把握し、必要に応じて財政の早期健全化や財政の再生を図っていくことになりました。

増毛町の健全化判断比率は、第 22 表のとおり全てにおいて「早期健全化基準」及び「財政再生基準」以下となっており、健全性が保たれております。

※ 参考（平成 30 年度の早期健全化基準及び財政再生基準）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	15.0%	20.0%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.0%	30.0%	35.0%	

第22表 財政指標等(普通会計)

(単位:千円・%)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳入決算額	5,021,037	5,161,383	5,650,917	5,082,279	4,949,427	4,813,527
歳出決算額	4,922,099	5,055,724	5,468,231	4,876,248	4,785,092	4,525,669
形式収支	98,938	105,659	182,686	206,031	164,335	287,858
実質収支	91,221	96,101	173,717	189,803	152,208	264,577
単年度収支	△ 4,880	△ 77,616	△ 16,086	37,595	△ 112,369	60,102
実質単年度収支	△ 4,699	△ 77,443	34,163	89,162	△ 71,131	101,610
標準財政規模	2,845,683	2,951,213	3,039,901	3,134,606	3,116,697	3,176,314
うち、臨時財政対策債	104,084	111,169	112,951	147,648	157,886	162,432
標準税率収入額	509,772	513,792	496,921	494,782	478,110	471,810
普通交付税(交付額)	2,231,827	2,326,252	2,430,029	2,492,176	2,480,701	2,542,072
基準財政収入額(※1)	407,758	407,849	400,817	398,348	380,539	374,366
基準財政需要額(※1)	2,638,503	2,736,260	2,833,177	2,889,867	2,861,240	2,916,438
特別交付税(※2)	203,071	203,098	213,273	228,439	242,546	255,300
実質収支比率	3.2	3.3	5.7	6.1	4.9	8.3
財政力指数(3年)	0.148	0.143	0.137	0.133	0.130	0.131
(単年)	0.155	0.149	0.141	0.138	0.133	0.128
町税徴収率(全体)	96.2	96.1	95.5	95.3	95.1	94.7
(現年課税分)	99.1	99.2	98.9	99.0	99.0	99.2
(滞納繰越分)	17.1	17.5	16.1	20.7	18.8	24.2
経常収支比率(全体)	90.3	87.9	83.5	82.4	87.2	83.8
(人件費)	32.2	30.9	29.0	29.8	30.3	28.8
(物件費)	11.5	10.8	10.4	9.1	9.6	9.2
(維持補修費)	3.9	3.8	3.1	3.1	3.0	2.9
(扶助費)	3.1	3.2	3.1	3.6	4.2	4.0
(補助費等)	6.3	6.0	5.0	4.0	4.1	3.6
(公債費)	22.7	22.5	22.2	22.8	24.9	24.6
(繰出金)	10.5	10.5	10.6	9.9	10.8	10.4
起債制限比率(3年)	7.0	7.1	7.8	8.7	9.8	10.3
公債費比率	10.1	9.8	9.7	10.4	12.6	13.1
公債費負担比率	19.4	19.3	18.6	20.0	22.1	21.9
現債高倍率	148.5	152.2	157.9	158.3	172.0	176.6
ラスパイレス指数	95.5	94.3	93.7	94.5	93.9	102.5
一般会計公債費残高	4,206,346	4,475,865	4,782,186	4,941,092	5,347,846	5,591,386
特別会計公債費残高	1,006,824	1,082,898	1,145,101	1,236,117	1,323,282	1,458,134
企業会計公債費残高	605,839	676,670	744,201	811,896	878,325	944,014
合計	5,819,009	6,235,433	6,671,488	6,989,105	7,549,453	7,993,534
公債費繰上償還	0	0	0	0	0	0
財政調整基金残高	1,834,050	1,784,073	1,688,411	1,521,745	1,368,919	1,167,904
財政調整基金取崩	0	0	0	0	0	0
備荒資金組合(超過納付残高)(※3)	329,458	325,320	261,254	257,546	461,377	457,704
健全化判断比率 (%)	実質赤字比率	△ 3.20	△ 3.25	△ 5.71	△ 6.05	△ 4.88
	連結実質赤字比率	△ 12.28	△ 12.65	△ 15.84	△ 15.98	△ 15.17
	実質公債費比率	10.9	10.9	11.7	12.5	13.3
	将来負担比率	△ 52.0	△ 43.4	△ 27.8	△ 2.3	27.2

(※1)誤謬前の数値。 (※2)震災復興特別交付税を含む。 (※3)翌年5月31日現在高。

(単位:千円・%)

	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
歳 入 決 算 額	4,977,413	4,802,705	4,891,549	5,109,025	4,572,491	4,360,321
歳 出 決 算 額	4,748,270	4,606,225	4,693,701	4,901,858	4,435,907	4,279,568
形 式 収 支	229,143	196,480	197,848	207,167	136,584	80,753
実 質 収 支	204,475	196,346	184,653	159,748	130,234	80,753
单 年 度 収 支	8,129	11,693	24,905	29,514	49,481	28,717
実 質 单 年 度 収 支	90,344	58,782	227,099	289,079	127,854	62,643
標 準 財 政 規 模	3,156,558	3,062,040	3,209,764	3,143,358	3,142,730	3,067,931
うち、臨時財政対策債	163,840	166,049	244,403	218,024	140,480	149,976
標 準 税 収 入 額	469,178	481,603	486,273	517,347	540,047	559,170
普通交付税(交付額)	2,523,540	2,414,388	2,479,088	2,407,987	2,462,203	2,358,785
基 準 財 政 収 入 額(※1)	372,193	384,855	386,685	412,408	430,168	441,557
基 準 財 政 需 要 額(※1)	2,895,832	2,799,243	2,865,773	2,817,344	2,893,640	2,805,139
特 別 交 付 税(※2)	269,943	281,974	276,025	257,703	226,348	215,609
実 質 収 支 比 率	6.5	6.4	5.8	5.1	4.1	2.6
財 政 力 指 数(3年)	0.147	0.139	0.143	0.151	0.154	0.157
(单 年)	0.129	0.137	0.135	0.146	0.149	0.157
町 税 徴 収 率(全 体)	92.9	92.4	91.8	91.2	90.7	90.9
(現年課税分)	98.5	98.0	97.4	96.9	96.5	96.2
(滞納繰越分)	21.2	24.5	31.5	33.3	24.9	18.0
経 常 収 支 比 率(全 体)	85.3	86.2	84.4	88.3	91.4	92.5
(人 件 費)	30.2	30.7	30.2	31.1	29.4	30.4
(物 件 費)	9.8	10.0	8.7	8.4	8.2	8.5
(維 持 補 修 費)	2.9	2.5	2.2	2.3	2.3	2.1
(扶 助 費)	4.0	4.2	4.1	3.8	3.6	3.8
(補 助 費 等)	2.2	2.3	2.1	2.3	2.7	2.3
(公 債 費)	25.6	26.1	27.9	30.7	34.3	35.9
(繰 出 金)	10.3	10.2	9.0	9.5	10.8	9.4
起 債 制 限 比 率(3年)	11.0	11.9	13.7	15.5	17.3	19.0
公 債 費 比 率	14.7	15.3	16.1	18.0	21.3	22.9
公 債 費 負 担 比 率	23.1	22.8	27.3	25.3	31.4	33.4
現 債 高 倍 率	187.3	206.6	206.2	230.3	249.6	280.3
ラ ス パ イ レ ス 指 数	102.6	91.3	90.5	88.6	89.4	90.0
一 般 会 計 公 債 費 残 高	5,889,528	6,305,225	6,608,799	7,250,488	7,856,485	8,613,936
特 別 会 計 公 債 費 残 高	1,567,175	1,685,289	1,781,893	1,856,850	1,938,412	2,011,160
企 業 会 計 公 債 費 残 高	998,893	1,033,883	1,051,416	1,114,967	1,175,542	1,233,859
合 計	8,455,596	9,024,397	9,442,108	10,222,305	10,970,439	11,858,955
公 債 費 繰 上 償 還	0	0	159,719	73,209	40,041	33,676
財 政 調 整 基 金 残 高	966,396	723,835	515,852	393,377	207,021	168,689
財 政 調 整 基 金 取 崩	0	0	0	0	0	0
備荒資金組合(超過納付残高)(※3)	453,981	450,162	347,362	225,454	124,226	123,007
健全化判断比率 (%)	実 質 赤 字 比 率	△ 6.47	△ 6.41	△ 5.75	△ 5.08	△ 4.14
	連 結 実 質 赤 字 比 率	△ 15.92	△ 15.48	△ 14.19	△ 14.21	△ 13.33
	実 質 公 債 費 比 率	14.2	14.9	16.4	17.9	19.7
	将 来 負 担 比 率	68.8	92.4	102.6	129.7	145.5
						157.1

用語解説

・形式収支	歳入決算額－歳出決算額（各会計年度における現金収支の差額）
・実質収支	形式収支－翌年度に繰り越すべき財源
・単年度収支	当該年度の実質収支－前年度の実質収支
・標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すもの。
	臨時財政対策債＋標準税収入額＋普通交付税
・標準税収入額	$\lceil \{ \text{基準財政収入額} - (\text{所得割における税源移譲相当額の } 25\%) - (\text{地方消費税交付金における引上げ分の } 25\%) - \text{譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金} \times 100/75 \rceil + \text{譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金}$
・普通交付税	地方自治体の財源の均衡化を図り、計画的な行政運営を保障するため、地方交付税の 9.4% が交付される。
・基準財政収入額	普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいう。
・基準財政需要額	普通交付税算定上、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいう。
・特別交付税	普通交付税の基準財政需要額の算定で捕捉されない特別の財政需要がある場合に交付されるもので、地方交付税の 6% が交付される。 (除雪経費や災害復旧に係る経費等)
・実質収支比率	実質収支／標準財政規模
・財政力指数	基準財政収入額／基準財政需要額 地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去 3 年間の平均値。
・経常収支比率	経常的経費充当一般財源等／経常一般財源収入額 経常的経費に経常一般財源収入がどの程度消費されているか、その比率により財政構造の弾力性を測定するもの。
・公債費負担比率	公債費充当一般財源／一般財源 公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対してどの程度のウェイトを占めているかを示したもので、この比率が高いほど将来の財政硬直化が懸念される。
・現債高倍率	普通会計地方債現在高／標準財政規模 今後償還すべき普通会計の現在高が標準財政規模に対しどの程度になっているかを示したもの。